



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 克基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	132,575	19.5	101	—	2,696	—	1,255	—
26年3月期第2四半期	110,982	2.5	△4,481	—	△2,316	—	△3,672	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △2,460百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △2,839百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.55	—
26年3月期第2四半期	△19.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	247,724	70,239	27.8
26年3月期	257,480	74,831	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 68,786百万円 26年3月期 73,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	34.7	2,000	338.7	6,000	21.4	3,000	210.0	15.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	192,792,539株	26年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,053,365株	26年3月期	1,024,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	191,756,142株	26年3月期2Q	191,816,763株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税、円安の影響、政府の成長戦略の実効性への懸念などにより生産や個人消費など一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融財政政策の影響、新興国の経済成長の鈍化、欧州の財政問題、中東などの地政学リスク等の景気下振れリスクにより不安定な状況が続いているものの、米国では雇用状況の改善など堅調な成長が見られ、中国においても総体的に底堅く推移しており、全体としては緩やかに回復しています。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、エネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が継続しています。インド、ロシア・CISおよび東南アジア諸国においては、経済成長の減速やその懸念があるものの、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学や化学肥料プラントの建設やインフラ整備のニーズの高い状況が続いております。また、下降傾向にあるものの依然として一定以上の水準にある油価を背景として、産油・産ガス国でのエネルギー開発投資が計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、受注については、マレーシア向けエチレンコンプレックスを獲得し、また、国内では、久米南メガソーラープロジェクトや、国内最大級の規模となる瀬戸内メガソーラープロジェクトを獲得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、3,526億円(前年同四半期比106.7%増)となり、通期受注目標である3,300億円を既に達成するに至りました。第3四半期以降についても、引き続き、化学肥料、石油化学、インフラ、資源開発関連等の案件受注に注力してまいります。

業績面では、ナイジェリア向け肥料製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化プロジェクト、エジプト向けエチレン製造設備の案件が進捗し、売上高(完成工事高)は1,325億円(前年同四半期比19.5%増)となりました。各利益項目は、営業利益1億円(前年同四半期は営業損失44億円)、経常利益26億円(前年同四半期は経常損失23億円)、四半期純利益12億円(前年同四半期は四半期純損失36億円)となり、前年同期比では増収増益となりました。一方、通期の業績見通しとしては、一部プロジェクトでの収支悪化等により、期初の目標(営業利益70億円、経常利益100億円、当期純利益60億円)は未達の見込みとなりました。この収支悪化は、エジプト向けポリエチレン製造設備、カナダ向けオイルサンド処理設備等のプロジェクトにおいて、想定していた機器ベンダーの変更により機器資材費が増加したこと、工期および品質維持のため現地パートナーおよび工事サブコンを補強する費用が増加したこと、ならびに、プロジェクト工数増等によるもので、これらの原因については、受注時のリスク評価の精度や、プロジェクト実行時における予防的対応が不十分であったためと認識しております。当社グループは、この状況を真摯に受け止め、“基本に返ったプロポーザル・プロジェクト管理”を再徹底し、厳しい競争案件への綿密なリスク評価と適切な対応、プロジェクトのリアルタイムモニタリングの強化による問題の早期発見と迅速な対応等フィードバックに努め、収支改善に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

売上高は、1,258億円(前年同四半期比20.6%増)を計上いたしましたが、上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失4億円(前年同四半期は営業損失50億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高57億円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高10億円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益4億円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が65億円、有価証券が62億円増加した一方、現金預金が157億円、受取手形・完成工事未収入金等が101億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から97億円減少し、2,477億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が50億円、退職給付に係る負債が20億円増加した一方、未成工事受入金が123億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から51億円減少の1,774億円となりました。

純資産については、四半期純利益を12億円計上した一方、退職給付に関する会計基準の改正に伴う会計方針の変更により期首の利益剰余金が15億円減少したほか、配当の支払いを5億円行ったこと、繰延ヘッジ損益が34億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から45億円減少の702億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は866億円で、前連結会計年度末から102億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は99億円の資金増加)となりました。売上債権の減少により101億円資金が増加した一方で、未成工事受入金の減少により118億円資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は7億円の資金減少)となりました。定期預金への預け入れ9億円や、無形固定資産の取得6億円が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は30億円の資金減少)となりました。既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少50億円や、配当金の支払いによる資金の減少5億円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の決算発表時に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	58,082
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	38,167
有価証券	25,025	31,323
未成工事支出金	34,462	40,972
繰延税金資産	2,977	3,187
未収入金	12,931	13,664
その他	7,434	5,415
貸倒引当金	△2,969	△1,983
流動資産合計	202,041	188,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,721
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,828
土地	17,506	17,457
リース資産	1,824	1,740
建設仮勘定	7	43
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△22,100
有形固定資産合計	30,363	29,692
無形固定資産		
のれん	1,619	1,451
その他	3,466	3,425
無形固定資産合計	5,085	4,877
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	18,176
長期貸付金	4,576	4,577
繰延税金資産	443	2,248
その他	3,288	4,135
貸倒引当金	△4,851	△4,811
投資その他の資産合計	19,990	24,326
固定資産合計	55,439	58,896
資産合計	257,480	247,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	60,831
短期借入金	10,580	7,819
未払法人税等	1,164	1,044
未成工事受入金	56,519	44,196
賞与引当金	1,124	1,057
完成工事補償引当金	79	137
工事損失引当金	3,497	3,809
その他	11,433	16,417
流動負債合計	140,164	135,315
固定負債		
長期借入金	33,535	31,674
リース債務	488	345
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	861
退職給付に係る負債	3,677	5,718
その他	3,613	3,567
固定負債合計	42,484	42,170
負債合計	182,649	177,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	30,712
自己株式	△408	△421
株主資本合計	70,095	69,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,698
繰延ヘッジ損益	△1,133	△4,544
為替換算調整勘定	2,427	1,685
退職給付に係る調整累計額	695	698
その他の包括利益累計額合計	3,277	△462
少数株主持分	1,458	1,453
純資産合計	74,831	70,239
負債純資産合計	257,480	247,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	110,982	132,575
完成工事原価	104,282	120,628
完成工事総利益	6,699	11,947
販売費及び一般管理費	11,181	11,845
営業利益又は営業損失(△)	△4,481	101
営業外収益		
受取利息	460	454
受取配当金	112	93
為替差益	-	68
持分法による投資利益	939	1,271
貸倒引当金戻入額	1,193	1,000
雑収入	104	262
営業外収益合計	2,811	3,152
営業外費用		
支払利息	489	416
為替差損	31	-
雑支出	125	140
営業外費用合計	646	557
経常利益又は経常損失(△)	△2,316	2,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	2,696
法人税等	1,338	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,654	1,278
少数株主利益	18	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,672	1,255

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△3,654	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	409
繰延ヘッジ損益	578	△3,101
為替換算調整勘定	515	△825
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△904	△225
その他の包括利益合計	815	△3,738
四半期包括利益	△2,839	△2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,855	△2,484
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	2,696
減価償却費	1,209	1,383
のれん償却額	210	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,193	△1,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△281	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,045
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,365	312
受取利息及び受取配当金	△573	△548
支払利息	489	416
為替差損益(△は益)	△119	40
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△122
持分法による投資損益(△は益)	△939	△1,271
売上債権の増減額(△は増加)	8,328	10,109
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,598	△6,564
未収入金の増減額(△は増加)	9,532	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,636	5,286
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,149	△11,864
その他	1,464	△1,195
小計	13,093	△518
利息及び配当金の受取額	1,219	824
利息の支払額	△500	△419
法人税等の支払額	△3,887	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,925	△1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	448	△910
有形固定資産の取得による支出	△339	△207
有形固定資産の売却による収入	3	152
無形固定資産の取得による支出	△693	△659
投資有価証券の取得による支出	△293	△221
その他	147	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,554	△3,464
長期借入れによる収入	1,010	-
長期借入金の返済による支出	△1,307	△1,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△131
配当金の支払額	△959	△575
その他	△50	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△5,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,123	△10,272
現金及び現金同等物の期首残高	71,675	96,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,798	86,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	104,373	5,568	1,041	110,982	—	110,982
セグメント間の内部 売上高または振替高	81	78	91	251	△251	—
計	104,455	5,646	1,132	111,234	△251	110,982
セグメント利益または 損失(△)	△5,088	165	458	△4,464	△16	△4,481

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	125,842	5,721	1,011	132,575	—	132,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	49	89	221	△221	—
計	125,925	5,770	1,101	132,797	△221	132,575
セグメント利益または 損失(△)	△466	149	422	106	△4	101

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	1,633	152,985	26,021	129,639
	石油化学プラント	98,404	67,247	165,652	28,568	136,766
	石油精製プラント	47,441	76,351	123,793	9,101	114,769
	エネルギー関連プラント	34,040	6,905	40,946	6,557	10,681
	一般製造設備関連	6,311	1,338	7,650	5,903	1,956
	IT関連	119	217	336	243	84
	その他	48,425	2,667	51,092	17,356	34,211
	小計	386,094	156,362	542,457	93,751	428,109
	国内					
	石油化学プラント	7,150	198	7,348	1,661	5,687
	石油精製プラント	4,369	1,765	6,134	3,869	2,265
	エネルギー関連プラント	7,482	507	7,989	1,872	6,117
	一般製造設備関連	853	1,016	1,869	420	1,157
IT関連	3,861	5,468	9,330	5,324	3,938	
その他	681	5,338	6,020	3,040	2,941	
小計	24,398	14,295	38,693	16,189	22,108	
合計	※12,772 410,492	170,658	581,150	109,941	※18,753 450,218	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,233	141,812	33,972	109,454
	石油化学プラント	204,225	241,354	445,579	44,093	404,493
	石油精製プラント	107,393	8,122	115,516	18,384	97,443
	エネルギー関連プラント	10,608	1,109	11,717	2,851	8,803
	一般製造設備関連	886	2,166	3,053	1,459	1,588
	IT関連	62	180	242	164	77
	その他	55,430	1,217	56,647	14,825	41,199
	小計	517,185	257,383	774,569	115,750	663,060
	国内					
	石油化学プラント	6,586	660	7,246	2,022	5,224
	石油精製プラント	1,765	611	2,377	1,820	557
	エネルギー関連プラント	4,262	81,630	85,892	1,076	84,816
	一般製造設備関連	201	2,479	2,680	233	2,447
IT関連	3,864	5,261	9,126	5,557	3,466	
その他	4,158	4,639	8,797	5,103	3,657	
小計	20,838	95,283	116,121	15,813	100,168	
合計	※25,714 538,023	352,667	890,690	131,564	※29,335 763,229	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間5,565百万円、当第2四半期連結累計期間6,915百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間26,556百万円、当第2四半期連結累計期間2,813百万円)を控除してしております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示してしております。